

## 一般質問Q&A



# 帰山寿憲議員

- 行政機構の変更にかかる、行政運営、市民生活、各種計画等への影響について

## その他の質問

**問** 行政組織の変更条例が上程されているが、以前の機構構成による連絡、決裁、サービスの効率化をめざすDX導入や公民館のまちづくり会館化に伴う公共交通の拠点化の内容、機構変更に伴う各種計画への影響について考え方伺う。

**答** 令和2年度に実施した行政機構の改正では、部制を廃止して政策幹等を配置し、グループ制から係制へと移行した。スリムな組織体制や政策幹による横断的な行政課題の円滑処理、職責に応じた責任感が高まったこと等が利点であったと考える。

令和2年度の行政機構の改正是、組織内部の職名や体系の見直しが中心で、市民が直接サービス向上を実感するには至らなかつた。

今回の改編で縦割り行政の弊害をなくし、1つの所属で幅広い行政事務を展開することで窓口の統合・明確化を図り、あわせてDXの推進を同時に進めて市民サービスの向上に努めていく。

離れた部署との会議や連絡にはZoom等を活用してい

るが、より一層デジタルの活用を進めていく。

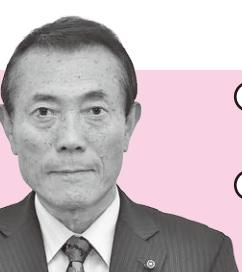
公文書電子決裁システムについては、導入すべきと考えているが、即座に導入するのではなく、日々の業務を行う中で、細かな業務改善や業務フローの見直しに取り組んでいきたい。

公民館が（仮称）まちづくり会館へ移行し、地域のまちづくりの拠点施設となることから、地域が運営する自家用有償旅客運送の拠点となることも十分考えられる。現在策定中の地域公共交通計画では、現在運行しているコミュニティバスと新たに導入を検討する自家用有償旅客運送の組み合わせについて検討していく。

健康増進計画は、令和4年度に中間見直しを予定しており、ウォーキングやフレイイル予防等運動による健康づくりの推進を強化し、積極的に取り組んでいく。

なお、今回の改編は、現在策定中の第6次勝山市総合計画の政策実現に向けたものとなつており、素案の中に組織機構改革の考え方を書き込んでいく。

一般質問Q&A



丸山忠男 議員

- 国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)で採択された「グラスゴー気候合意」に対する勝山市の取り組みについて
- 木の郷について

## その他の質問

#### ・若手女性農業従事者が直面する難問山積について 他

問 10月31日からスコットランド・グラスゴーでCOP26が開催され、地球の温暖化により地球上に住む様々な生き物の生存が危うくなっている現状を開拓するため、1.5℃目標を目指す努力の追及、火力発電の段階的な削減、国際排出枠の取引ルール等を感じ込んだ「グラスゴー気候合意」が採択された。

この会議で日本は5年間で約1兆1400億円の追加支援を表明し、温暖化ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で「46%削減を目指し50%削減の高みに向けて努力する」と発表した。

県内では福井市等6市が、脱炭素社会の実現に向けた都市づくりを掲げ、「ゼロカーボンシティ宣言」をしている。

勝山市の地球温暖化対策について市長の見解を伺う。

問 2009年に恵那市中野方町で始まった「木の駅プロジェクト」は、その後、恵那市で第1回木の駅サミットが開催され、間伐材が地域通貨と交換され、地域の資源が地域通貨となって循環する取り組みが経済やコミュニティの活性化に貢献するとして注目された。

勝山市においては、九頭竜森林組合が山林の育成からリサイクル製品の開発までの標準語を掲げて、間伐材の適切な実施やチップ加工等の事業展開を行っているが、木の駅に対する対応について担当課の見解を伺う。

答 平成28年度に「木の駅プロジェクト」と同様の目的で「九頭竜山の市場運営協議会」が発足されたが、木質バイオマス出荷補助金の見直し等により令和2年度に解散した経緯がある。

しかし、約80%を森林が占める勝山市にとって、林業の活性化が地域の活性化に大きく寄与することは間違いない。先行事例を参考として、森林環境譲与税の活用も含め研究していく。